

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
大阪社体スポーツ専門学校		昭和58年4月1日		畑山雅史		〒 543-0052 (住所) 大阪府大阪市天王寺区大道1-12-6 (電話) 06-6773-0561			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人椿本学園		昭和23年8月9日		椿本雅朗		〒 543-0052 (住所) 大阪府大阪市天王寺区大道1-12-6 (電話) 06-6773-0561			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	社会体育専門課程		健康スポーツ科 警察官・消防官コース		平成23(2011)年度		-	令和 2(2020)年度	
学科の目的	スポーツを通して人をサポートする人材育成を行う。具体的には礼儀・マナーなどの対人スキルとコミュニケーション能力を授業内外で徹底的に習得することで高い人間力の養成を目指としている。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能な資格は(公財)日本スポーツ協会公認のアスレティックトレーナー、水泳コーチⅠ、水泳教師、テニスコーチⅡ、テニス教師、ジュニアスポーツ指導員、(公財)健康・体力づくり事業財団公認の健康運動実践指導者、その他民間資格としてトレーニング指導者、アクアウォーキングエクササイズインストラクター、エアロビックダンスエクササイズインストラクター、アクアダンスエクササイズインストラクター、介護予防運動指導員、ベーシックインストラクター、キッズリーダー、サービス接遇実務検定、販売士等。								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,829 単位時間	1,268 単位時間	0 単位時間	56 単位時間	0 単位時間	505 単位時間
				〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位	〇〇 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率			
240 人	110 人		1 人		0 %	11 %			
就職等の状況	■卒業者数(C) : 66 人								
	■就職希望者数(D) : 43 人								
	■就職者数(E) : 43 人								
	■地元就職者数(F) 22 人								
	■就職率(E/D) 100 %								
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) 51 %								
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) 65 %								
	■進学者数 12 人								
	■その他								
	(令和 5 年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) フィットネスクラブ・健康増進施設・スイミングクラブ・幼稚園・幼児体育指導員・スポーツ用品関係・介護トレーナー									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL								
当該学科のホームページURL	http://www.shatai.ac.jp								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数						1,829 単位時間		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数						176 単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数						0 単位時間		
	うち必修授業時数						1,636 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数						160 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数						0 単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)						0 単位時間		
	(B: 単位数による算定)								
	総単位数						〇〇 単位		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数						〇〇 単位		
	うち企業等と連携した演習の単位数						〇〇 単位		
	うち必修単位数						〇〇 単位		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数						〇〇 単位		
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数						〇〇 単位		
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)						〇〇 単位		
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)						2 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)						5 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)						0 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)						1 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)						0 人		
	計						8 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数						1 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業が求めている即戦力となる人材育成を目的として企業のニーズに応じたカリキュラム編成を行い実践力を兼ね備えたスペシャリストの養成を基本方針としている。また、実践かつ専門的な能力育成のため、企業関係施設と連携を図った実習プログラムを導入している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校の教育課程編成委員会は企業等の役員で構成され、スポーツ産業の変革に対応しながら実践的かつ専門的な職業教育及び高い人間力を養成するにふさわしい教育課程の「評価」「改善にむけた取り組み」「今後の改善方策」への協力を位置付けている。教育課程編成委員会の意見は専任教員による教育課程編成会議を行い校長の承認を経て確定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
泉 建史	National Team / Intelligence & Science Staff	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
土森 慎治	株式会社 COSPAウエルネス	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
西尾 謙一	株式会社 ウエルネス	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
小林 茂樹	株式会社 エヌ・エス・アイ	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
坪口 健吾	ノアインドアステージ株式会社	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
樋上 浩司	株式会社イレブンスポーツプランニング	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	③
畑山 雅史	大阪社体スポーツ専門学校	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	—
青木 俊也	大阪社体スポーツ専門学校	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年7月27日 17:00～18:00

第2回 令和6年2月22日 17:30～18:30

第1回 令和6年7月11日 18:00～19:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

各業界については人材不足が現実味を帯びている。企業としても専門学生の受入れを検討して行く企業が増えてくる状況であるので学校と連携を取っていきたいと思う。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

社会の安全と秩序を維持する警察官と、火災や事故発生時の消火、救命活動を行なう消防士を目標に絞り、採用試験合格を目指し、また柔道・水泳等、救命活動に必要な授業を取り入れている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

本校では連携している企業より、現場の第一線で活躍する指導者や指導経験者を講師に迎え、業界の現状に必要な知識・技能を授業内容に取り入れている。また、教育理念・育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育到達レベルを目標に、企業との連携を図っている。授業評価は、担当教員と企業講師が事前に打合せを行い、前期・後期授業終了後、学修成果を踏まえ、成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
スポーツ医学	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	スポーツ指導者に必要な、外科的・内科的な基本を学習し、病態の本質理解や指導者として取るべき対策について理解する。また、スポーツ外傷・傷害基礎知識を中心に、予防や対処、リハビリテーションについて学ぶ。	医療法人 はあとふる 運動ケア 島田病院
指導者特論	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	スポーツ現場におけるスポーツと法の問題、競技者の育成・強化のための環境整備について解説を行い、危機管理の具体例を学ぶ。また、競技者育成・強化について、競技力向上、トップアスリート育成を進めるために、指導者の役割・視点・方法と評価・マネジメント・情報の活用等現在実施されている事例案を挙げ解説できる知識を習得する。	仲本 紹 綜合法律事務所
アスリハ(Ⅰ)	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	社会復帰を目的とした一般的なリハビリテーションからスポーツ選手やスポーツ愛好家がスポーツ現場でプレーできることを目的としてアスレティックリハビリテーションをプログラムするための知識を習得する。	Ｒいぐろ整骨院
体幹の基礎解剖と運動	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	運動器の解剖と機能概論や、下肢の基礎解剖と運動で学習した内容をさらに深めて学ぶ。また、体表観察や触診、運動・動作関節等の実践も習得する。	つじもと整形外科 リウマチ・リハビリテーション
コミュニケーション スキルとカウンセリング	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	信頼関係の築き方等を、実際のカウンセリングスキルとともに学ぶ。また、今後社会生活を送る上で直ぐに使い、生きていく上で必ず役立つ自他ともに必要な人間関係能力も学ぶ。	EXPRESSION

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 研修は、教職員に対して、現在就いている職又は将来就くことが予想される職に係る職務の遂行に必要な知識又は技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図ることを目的とする。本校の理念実現のため個人の能力を高めることは必須であり、そのためにも組織的に研修を計画し、研修計画の必要性を説明し、納得を得ることに努める。計画の策定にあたっては必要分野・領域を的確に把握し、適切なテーマ・研修計画を設定する。そのために、教職員の専攻分野・担当業務および本校関連分野に係る団体・企業等の意見を聞き、教職員の経験・能力等を勘案し研修計画を作成し実施する。業界分野の変化は法制度の変化によることが多く、制度変更に際し行政機関等より意見聴取される機会が比較的多いものも業界・研究機関である。その業界団体等により実施される研修会などに参加することは必須であり、継続的に参加を促すこととなる。	
(2) 研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名： 令和5年度私立専門学校授業料等減免費補助金説明会 期間： 令和6年3月1日(金) 内容： 授業料等減免費補助金に係る執行検査での検出自由について 高等教育の修学支援新制度にかかる制度改正について 授業料等減免費事務処理について 学校法人会計基準の処理標準について	連携企業等： 大阪府教育庁学課 対象： 減免費補助金担当者
研修名： 「技能講習(カウンセリング)⑧自己理解支援ツールの体験とアプローチの習得A<すぐろくゲーム・学生版の活用>」 期間： 令和6年4月14日(日) 内容： 事前課題として、年代ごとのライフイベントと満足度を記入、自分の「変化・成長」につながった出来事と、「問題・否定」と感じた出来事を文章にする。実技講座は「人生すぐろく金の糸」のゲームを体験し、小学校からの学生時代の経験について語りながら、自己理解を深め、自身の自己概念(金の糸)を言語化する。	連携企業等： 特定非営利活動法人 日本キャリア開発協会 対象： 専任教員

②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	「令和5年度日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー養成校 専任教員ミーティング」	連携企業等: 日本スポーツ協会
期間:	令和5年8月21日(月)	対象: 専任教員
内容	(1)日本スポーツ協会からの情報提供 (2)グループワーク (3)その他	
研修名:	「第46回ワークショップ 基本に立ち返るBIG3」	連携企業等: 日本トレーニング指導者協会
期間:	令和5年9月3日(日)	対象: 専任教員
内容	トレーナーによるBIG3の指導能力の向上を目的とし、安全かつ効果的に現場で指導するための知識と技術の取得を目的とする	
研修名:	「スポーツの脳に及ぼす影響 一体と脳のクロストーク」	連携企業等: 大阪市立大学 藤本繁夫
期間:	令和5年9月5日(火)	対象: 専任教員
内容	脳と運動の関係性を年代ごとに理解し、健康スポーツについて学ぶ	
研修名:	「第6回大阪大学サイバースポーツコンプレックスシンポジウム」	連携企業等: 大阪大学
期間:	令和5年9月13日(水) (オンサイトとオンライン)	対象: 専任教員
内容	「誰一人取り残されない社会を構築する」ヨガインストラクターからのメッセージ	
研修名:	「第23回JATOアスレティックトレーニングシンポジウム2023」	連携企業等: Japan Athletic Trainers' Association
期間:	令和5年9月16日(土)～10月15日(日) (オンデマンド)	対象: 専任教員
内容	BUSINESS・CULTURE×ATHLETIC TRAINER	
研修名:	「トレーニング指導に役立つ筋肥大のメカニズム」	連携企業等: 日本トレーニング指導者協会
期間:	令和5年9月23日(土) (オンデマンド)	対象: 専任教員
内容	レジスタンス運動による筋肥大メカニズムについての最新知見を基礎から解説するとともに、それらをどのようにトレーニング指導に生かすことができるのかを解説する	
研修名:	「NSCAジャパン S&Cカンファレンス2023」	連携企業等: NSCAジャパン
期間:	令和5年12月22日(金)	対象: 専任教員
内容	国内外よりスポーツ現場の最前線で活躍している講師を招き、ハイレベルなストレングス&コンディショニングに関する知識と技能を学ぶための座学と実技を交えたカンファレンス	
研修名:	奈良県スポーツ協会アスレティックトレーナー連絡会 スポーツ救護勉強会	連携企業等: 奈良県AT連絡会
期間:	令和6年2月25日(日)	対象: 専任教員
内容	マラソン大会の沿道救護ならびに救護所での応急対応、選手対応を想定し、メディカルラリー形式で実際の救護活動をシュミレーションする	
研修名:	「第24回JATOアスレティックトレーニングシンポジウム2024」	連携企業等: Japan Athletic Trainers' Association
期間:	令和6年3月2日(土)、3日(日)	対象: 専任教員
内容	脊柱・胸椎・呼吸へのアプローチ&強さを支える者が見る躍進の原拠	
研修名:	「健康運動実践指導者教員研修会」	連携企業等: 公益財団法人 健康体力づくり事業財団
期間:	令和6年3月18日(月)	対象: 専任教員
内容	健康運動実践指導者資格に対する受験結果、受験に際しての問題点の統括、次年度の方向性についての研修 (毎年継続受講)	
研修名:	「株式会社大塚製薬工場のOtsukaオンライン講演会」	連携企業等: 大塚製薬、Sports Safty Japan
期間:	令和6年3月18日(月)	対象: 専任教員
内容	スポーツ現場でのトリプルHとEAP ～ヒト・モノ・体制でより安全に～	
研修名:	「75th NATA Clinical Symposia & AT Expo」	連携企業等: National Athletic Trainers' Association
期間:	令和6年6月25日(火)～6月28日(金) (オンデマンド)	対象: 専任教員
内容	今話題となっている講義を受講し、アスレティックトレーナーとしての知識をフッシュアップすることを目的とする	
研修名:	第12回日本アスレティックトレーニング学会学術大会	連携企業等: 日本アスレティックトレーニング学会
期間:	令和5年7月8日(土)・9日(日) (オンデマンド)	対象: 専任教員
内容	VUCA時代のアスレティックトレーニングを問う～予測困難な未来を拓く創造と革新とは～	

研修名:	日本体力医学会特別大会－2023東京シンポジウム－	連携企業等:	一般財団法人日本体力医学会
期間:	令和5年9月17日(日)	対象:	専任教員
内容	(1)運動と免疫・炎症研究への機能性食品の応用可能性:最近の知見 (2)運動応答臓器におけるエピジェネティクス制御の最前線 (3)骨格筋への機械・代謝刺激による循環調節メカニズム－疼痛生理学と運動生理学における研究手法とその接点から紐解く－		
(3)研修等の計画			
①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	トレンドに合わせた新規顧客の集客を最大化するための手法(WEBセミナー)	連携企業等:	ディップ株式会社
期間:	令和6年8月21日(水)(オンライン)	対象:	専任教員
内容	ホームページにおけるSEO対策について		
研修名:	「選ばれる学校づくり」	連携企業等:	応用社会心理学研究所
期間:	令和6年9月25日(水)(webセミナー)	対象:	専任教員
内容	「教育」に投資するブランド型広報への変革		
研修名:	「技能講習(カウンセリング)①(入門編)キャリアカウンセリングのメカニズムと条件」	連携企業等:	特定非営利活動法人 日本キャリア開発協会
期間:	2024年10月受講予定	対象:	専任教員
内容	自己概念の成長モデルである「経験代謝」の理論を学ぶ入門講座。事前学習とZOOM講座での演習を通じて、キャリアカウンセリングのメカニズムと条件を学ぶ。		
研修名:	「技能講習(対象別キャリアコンサルティング)①若者支援基礎」	連携企業等:	特定非営利活動法人 日本キャリア開発協会
期間:	2024年10月受講予定	対象:	専任教員
内容	多様な若者たちの人生や、支援ケース事例をみながら若者支援をする上で必要なキャリア形成上の特徴や課題・対応について学ぶ。		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	「日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー専任教員ミーティング」	連携企業等:	公益財団法人日本スポーツ協会
期間:	令和6年8月20日(火)集合形態およびweb形態のハイブリッド	対象:	専任教員
内容	免除適応コース承認校における公認アスレティックトレーナー養成に関わる授業内容の標準化および専任教員の資質向上を図る。(毎年継続受講)		
研修名:	「第13回日本アスレティックトレーニング学会学術大会」	連携企業等:	一般社団法人 日本アスレティックトレーニング学会
期間:	令和6年9月14日(土)、15日(日)(オンデマンド10月初旬～31日)	対象:	専任教員
内容	アスレティックトレーニングを支える経験・研究・教育の連携		
研修名:	奈良県アスレティックトレーナー協会 2024年度第1回セミナー	連携企業等:	(一社)奈良県AT協会
期間:	令和6年9月22日(日) 予定	対象:	専任教員
内容	医療とスポーツの現場を繋ぐ、アスレティックトレーナーの【型】について ～医療情報と傷害データに基づく予防の取り組み～		
研修名:	奈良県アスレティックトレーナー協会 2024年度第2回セミナー	連携企業等:	(一社)奈良県AT協会
期間:	令和6年11月23日(土) 予定	対象:	専任教員
内容	ファーストエイド講習		
研修名:	「健康運動実践指導者教員研修会」	連携企業等:	公益財団法人 健康体力づくり事業財団
期間:	令和7年3月 予定	対象:	専任教員
内容	:健康運動実践指導者資格に対する受験結果、受験に際しての問題点の統括、次年度の方向性についての研修 (毎年継続受講)		
(別途、以下の資料を提出)			
* 研修等に係る諸規程			
* 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)			
* 研修等の計画(推薦年度における計画)			

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

専修学校の質の保証・向上に関する調査研究を行ったうえで、年1回(7月)学校関係者評価委員会を開催し、学校評価を実施する。
・職業に必要な実践かつ専門的な能力を育成するため、特に職業に関連した企業、関係施設との密接な連携をとる。
・学校関係者評価委員会において、校長より業務について、自己評価に基づいた報告を行う。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像定められているか
(2)学校運営	目的などに沿った運営方針が策定されているか
(3)教育活動	教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
(4)学修成果	就職率の向上が図られているか
(5)学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか
(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
(9)法令等の遵守	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
(10)社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

・委員より関連施設実習をもう少し増加させ、自分の働くイメージを付けさせてはどうか。その点については毎年7月から8月に職場体験(見学会)1月から2月にレベルアップ講習及びインターン実習の期間を設けて就職先の人材像に結びつけることを目標に実施予定である。
・「自己評価結果」「改善に向けた取り組み」「今後の改善策」の結果を示し、学校関係者評価委員からの意見をまとめ、今後の教育内容の改善を行う。
・『学校関係者評価委員会 報告書』の作成。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
櫻井 一郎	株式会社 ルネサンス	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
土森 慎治	株式会社 COSPAウエルネス	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
坂口 一弥	株式会社 ヨーケン社	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
船曳 伸民	マックススポーツ株式会社	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
長友 操	大阪社体スポーツ専門学校 同窓会副会長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	同窓会副会長

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.shatai.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年11月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

自己評価の実施・公表することが義務づけられた。これにともない学校関係者評価に関するシステムの構築と普及活動を続けている。第三者評価委員で作成した自己点検シートに基づいた自己点検を行うことで、教育水準の向上に更に努めるように工夫し、「自己評価委員会」を設置し教職員と連携して評価活動を行う。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	概要・教育方針・事業計画
(2)各学科等の教育	学科・コース・入学定員・カリキュラム・進級・卒業・取得資格・卒業生の進路
(3)教職員	教職員データ https://www.shatai.ac.jp/guidance/teachers/
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践教育
(5)様々な教育活動・教育環境	職業実践に関する授業科目・現場実習・インターンシップ
(6)学生の生活支援	担任制・就職教育
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・奨学金
(8)学校の財務	財務状況公開
(9)学校評価	学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.shatai.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年11月1日

授業科目等の概要

(社会体育専門課程 健康スポーツ科 警察官・消防官コース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			スポーツ心理学	心理学の歴史や研究対象、研究方法の概論を通して心理学とはどのような学問なのかを理解する。また、心理学によって効果的な運動スキルの獲得方法を学ぶ。	1 半 期	28	2	○			○			○	
2	○			トレーニング論	健康の維持・増進そして競技力向上を狙いとしてトレーニングを実施する上で必要なトレーニング理論について学ぶ。	1 半 期	28	2	○			○		○		
3	○			水泳(Ⅰ)	基本4泳法を主にそれぞれの泳法の技術と泳法理論を理解し、泳ぎの習得を目指す。	1 半 期	28	1				○		○		○
4	○			柔道	柔道の基礎と実践を体得し、講道館柔道初段を修めることを第一目標とし、柔道の教えである、精力善用・自他共栄の精神のもと、社会に貢献できる心身ともに健全な人格者の育成をめざす。	1 半 期	28	1				○		○		○
5	○			フレッシュマン研修	社会体育指導者として必要な思考や技能の修得を促し、個々の資質の向上を目指すためのプログラム。	1 半 期	24	1				○		○	○	
6			○	障がい者スポーツ大会	スポーツ指導者として障がい者スポーツ大会のボランティア活動に携わるプログラムに参加し、障がい者スポーツの現状を理解することを目的とする。	1 半 期	8	1				○		○		○
7			○	☆マリン実習	スキューバダイビングを通じ、豊かな自然環境の実態を知り、人間としての資質の向上を目指す。Cカードの取得も目標とする。	1 半 期	16	1				○		○		○
8		○		☆救急法講習	スポーツ現場や日常生活の中で自分自身の安全を図り、急病人や怪我人に遭遇したとき正しい知識に基づいた技術で手当することができる知識と技術を習得する。	1 半 期	21	1				○	○			○
9	○			救急法	スポーツ現場や日常生活の中で自分自身の安全を図り、急病人や怪我人に遭遇したときに正しい知識に基づいた技術で手当することができるよう知識と技術を学ぶ。	1 半 期	28	2	○				○			○
10			○	☆水上安全法講習	水の事故防止と安全対策について、スポーツの指導者として、自己保全を知ると共に、事故に遭遇したときの救助法を学ぶ。	1 半 期	28	1				○		○		○
11			○	☆水上安全法救助員養成講習	水の事故防止と安全対策について、スポーツの指導者として、自己保全を知ると共に、事故に遭遇したときの救助法を学ぶ。	1 半 期	28	1				○		○		○
12	○			レベルアップ研修	インターンシップの事前研修プログラム。	1 半 期	28	1				○		○	○	
13	○			キャリアデザイン	就職戦線を勝ち抜くためのノウハウを習得することが本講座の目標である。自覚を持つと同時に各企業と向かい合う自分自身のチャレンジ精神を養うことをベースに本講座ではスムーズに就職活動が出来るように基本的な心構えから実践的な知識・技能を習得する。	1 半 期	28	1	○				○		○	

14	○			小論文対策（Ⅰ）	小論文の形式の習得に向けて書くことの実践を重ねる。	1 半 期	28	1	○				○			○	
15	○			文章力基礎演習	文章を読み取る能力や文章を作成する能力の習得を目指し、「基礎力」「読解力」「作成力」の三つの領域を順に学ぶ。	1 半 期	28	1	○				○			○	
16	○			ト レ ー ニ ン グ （Ⅰ）	体育指導者として、指導対象者に基本的な助言・実技援助ができるように、自分自身の体力向上と必要な知識を学ぶ。	1 通 期	56	2					○	○		○	
17	○			コンディショニング 実技（Ⅰ）	主にコンディショニングを構成する各要素の基礎知識を習得すると共に、ストレッチを含めたウォーミングアップやクーリングダウンの見本・指導方法を学ぶ。	1 半 期	28	1					○	○		○	
18			○	キャリア教育	就職戦線を勝ち抜くためのノウハウを学ぶ。また、企業研究・自己分析・企業セミナー・模擬面接等、スムーズな形で就職活動を行い、内定を勝ち取るための方法を学ぶ。	1 通 期	18	1	○				○			○	
19	○			集 中 講 座 （ 公 務 員 ）（Ⅰ）	公務員試験の合格基準の達成を目標に、1年で学んだ各教科の復習と理解の向上を図る。	1 通 期	44	1	△				○	○			○ ○
20	○			職 業 体 験 （ 公 務 員 ）	警察学校、消防署への施設見学、体験を実施し、公務員としての社会で必要な社会性を身に付ける。	1 通 期	8	1					○			○	○ ○
21	○			話 し 方 ・ マ ナ ー （Ⅰ）	社会人として欠かせないマナーやコミュニケーション能力の習得を目指す。	1 半 期	28	1	○				○				○ ○
22	○			話 し 方 ・ マ ナ ー （Ⅱ）	ビジネス文書とビジネスメールでのマナー、エチケット、PowerPoint操作を習得し、プレゼンテーション技法を身につける。	1 半 期	28	1	○				○				○ ○
23	○			一般教養・国語表 現法	コミュニケーションスキルの一つである文章表現に関する知識と方法を学ぶとともに、実際に書くことを通じて具体的な表現力を習得を目標とする。また、言語感覚を磨き、的確に話す・聞く能力を身につけ、積極的に自らの意見や考えを表現する力を身に付ける。	1 通 期	56	2	○				○			○	
24	○			社会科学（Ⅰ）	公務員採用試験にむけた政治、経済、社会分野について学ぶ。	1 通 期	##	4	○				○			○ ○	
25	○			自然科学（Ⅰ）	公務員試験対策の一環として、主に「過去問演習」を通して問題に対する実践的な感覚を養成し、自然科学（および判断推理）分野において必須となる基礎知識の整理と確認までを学ぶ。	1 通 期	84	3	○				○				○
26	○			数的推理（Ⅰ）	公務員試験対策の一環として、主に「過去問演習」を通して問題に対する実践的な感覚を養成し、数的推理および判断推理分野において必須となる基礎知識の整理と確認までを学ぶ。	1 通 期	56	2	○				○				○
27	○			人文科学（Ⅰ）	公務員試験対策の一環として、主に「過去問演習」を通して問題に対する実践的な感覚を養成し、人文科学（および敏捷理解）分野において必須となる基礎知識の整理と確認までを学ぶ。	1 通 期	84	3	○				○				○ ○
28	○			基礎ビジネス	職業人となった時に必要な基礎的な知識を学び、応用する力を身につける。また簡単な社内文書・社外文書の書き方を学ぶ。	2 半 期	28	2	○				○				○
29			○	障がい者スポーツ 大会	スポーツ指導者として障がい者スポーツ大会のボランティア活動に携わるプログラムに参加し、障がい者スポーツの現状を理解することを目的とする。	2 半 期	8	1					○			○	

30	○			小論文対策（Ⅱ）	1年で習得した小論文の作成スキルの向上を目指す。	2 半期	28	1	○				○			○	
31	○			公務員講座	警察官、消防士の採用試験の過去の受験情報を理解し、対策方法を学ぶ。	2 半期	28	1	△			○	○			○	○
32	○			文章力応用演習	1年で学んだ「文章力基礎演習」から、複雑な構造の文の組み立てに発展する「基礎力」、どのような文章構成になっているのかを読み取る「読解力」、そして「作成力」を書く、伝える、考えるという項目に分けて学ぶ。	2 半期	28	1	○				○		○		
33	○			水泳（Ⅱ）	水泳の技術に関する基礎的理論と各種目の基本泳法４種目を実践しながら指導技術の習得を目指す。	2 半期	28	1				○		○		○	○
34	○			トレーニング（Ⅱ）	トレーニング（Ⅰ）で学んだ知識・実技力の更なる向上に加え、様々なトレーニングプログラムの組み方を学ぶ。またフリーウエイトを主にマシン、チューブ、メディシンボールなどのレジスタンスのトレーニング方法を学ぶ。	2 通期	56	2				○	○		○		
35	○			ストレンクス・トレーニング	トレーニング（Ⅰ）・（Ⅱ）で学んだ内容を踏まえて、自己の体力・筋力を効率よく、合理的・計画的にさらに向上させる適正なトレーニングメニューの作成に必要な知識を学ぶ。	2 通期	56	2				○	○		○		
36			○	キャリア教育	就職戦線を勝ち抜くためのノウハウを学ぶ。また、企業研究・自己分析・企業セミナー・模擬面接等、スムーズな形で就職活動を行い、内定を勝ち取るための方法を学ぶ。	2 通期	10	1	○				○		○		
37	○			集中講座（公務員）（Ⅱ）	公務員試験の合格基準の達成を目標に、2年で学んだ各教科の復習とより理解向上を図る。	2 通期	40	1	△			○	○			○	○
38	○			職業セミナー（公務員）	警察官、消防士の仕事内容、求められる人材・適正、仕事のやりがいなど、将来目指す職業について学ぶ。	2 通期	8	1	○				○			○	
39	○			社会科学（Ⅱ）	公務員採用試験にむけた政治、経済、社会分野について学ぶ。	2 通期	84	3	○				○		○		
40	○			自然科学（Ⅱ）	公務員試験対策の一環として、主に「過去問演習」を通して問題に対する実践的な感覚を養成し、自然科学（および判断推理）分野において必須となる基礎知識の整理と確認までを学ぶ。	2 通期	##	4	○				○			○	
41	○			数的推理（Ⅱ）	公務員試験対策の一環として、主に「過去問演習」を通して問題に対する実践的な感覚を養成し、数的推理および判断推理分野において必須となる基礎知識の整理と確認までを学ぶ。	2 通期	84	3	○				○			○	
42	○			人文科学（Ⅱ）	公務員試験対策の一環として、主に「過去問演習」を通して問題に対する実践的な感覚を養成し、人文科学（および敏捷理解）分野において必須となる基礎知識の整理と確認までを学ぶ。	2 通期	84	3	○				○			○	○
43	○			教養講座（キャリア支援含む）	表情・文章・声・動作あらゆる表現方法を駆使して、コミュニケーションの在り方を探る社会や職場において、それを無駄なく発揮できるよう、スポーツを取り巻く環境の理解を深めるための知識を学ぶ。	2 通期	56	2	○				○		○		
44	○			時事・教養講座	就職対策の一環として、特に出題が多い時事用語や一般教養問題について学ぶ。	2 通期	56	2	○				○		○		
45			○	☆英 語	大学１・２年生が一般教養として履修する基礎英語をふまえて、一般教養としての英語および英会話を学ぶ。	2 通期	56	2	○				○		○		
合計					45 科目	1829 単位（単位時間）											

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 教育課程の修了や卒業は、所定の過程を修了し筆記試験等に合格し、単位認定された者について平素の成績及び性行を斟酌して認める。		1 学年の学期区分	前後 期
履修方法： 単位の認定は、下記事項に該当するものについては校長が行う。 全科目に対し、100点満点とする採点法によって定める。 単位認定は、原則60点以上とする。 成績評価は「A」90点以上、「B」80点以上、「C」70点以上、「D」60点以上、「不可」59点以下 授業回数の欠席は、授業回数の5分の1を超えない者。 授業科目の成績評価は、学年末において、前期、後期における筆記試験、実習、課題の履修状況等を総合的に勘案して行う。		1 学期の授業期間	前後期各 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。